

○福島県田村地域のピーマン産地は、作付面積23.4ha(H28)のうち9割が露地栽培である。近年、炭そ病の発生拡大による早期の収穫終了や天候不順による生産量や出荷時期変動等の課題があり、産地の維持・拡大には、炭そ病防除と安定生産への対策が必要であった。

○福島県県中農林事務所田村農業普及所(以下、普及所という。)では、上記の産地課題に対し、①炭そ病の効果的な防除と②ソーラー自動灌水システム導入による作期をとおした収量増加と安定生産の対策に取り組んだ。

○その結果、①炭そ病発生者が減少(36戸から17戸に減)、②ソーラー自動灌水装置導入により単収が増加となった。JAピーマン専門部会の過去3年間で単収・出荷量が大幅に増加する結果となった。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 炭そ病対策体制の構築

○共同防除組織の結成

- ・防除の労力不足解消、定期的な防除が実現し、H28年度は組織内での炭疽病発生はなかった。
- ・生産者間の情報交換の活発化と、栽培管理意欲の向上が図られた。

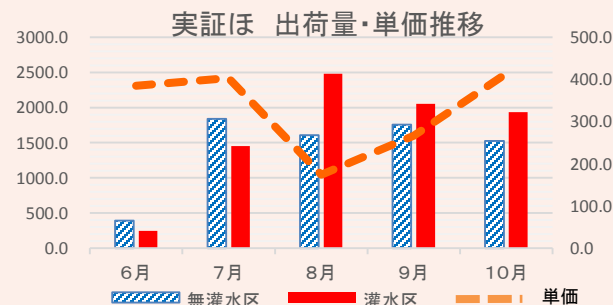


○管内発生生産者の減少

- ・炭そ病発生生産者への早期対応、継続的な指導により発生者数は減少した。(H27:36戸→H28:17戸)

2 ソーラー自動灌水システム導入

- ・ピーマン生産者15戸で導入
- ・システム導入者は、灌水作業の労力軽減や単収増加の効果を実感していた。(灌水区:8.2t/10a、無灌水区:7.1t/10a)



1 炭そ病対策支援(平成26年～)

○炭素病対策実証ほ設置により防除対策方法を実証・確立。

○炭素病発生者の早期把握と、継続的な発生者の巡回指導。

○部会指導会等での対策技術情報の発信、防除啓発の実施。

○炭そ病発生が多い地区への共同防除取組を働きかけ、共同防除組織の結成と共同防除活動を支援。

2 ソーラー自動灌水システム導入支援(平成27年～)

○システム導入実証ほ設置し、実証成果を導入推進に活用、灌水の目安量等活用方法の提案、稼働支援。

○JA、メーカーと連携し、導入者巡回で抽出した課題を基に設置マニュアルを作成し、配布。

普及指導員だからできたこと

・関係機関(JA等)及び生産者と連携し、情報共有を行ったことで、産地の炭そ病対策への認識を統一することができた。

・新技術(ソーラー自動灌水システム)の導入・活用を提案し、巡回で抽出した課題を基に地域に適した方法で定着させることができた。

福島県

組織力で切り拓く、たむらのピーマン産地 ～灌水システム導入と病害対策への取組み～

活動期間：平成 26 年度～継続中

1. 取組の背景

福島県内一の夏秋ピーマン産地である福島県田村地域では、ピーマン作付面積 24.3ha（平成 28 年度）のうち 9 割以上が灌水施設のない露地栽培が主体の産地である。そのため、天候不順が影響した生育不良やピーマン炭そ病の発生による減収が問題となっていた。

そこで、JA と連携し、総合的な炭そ病防除対策の確立とともに、より対策の徹底が図られるよう共同防除体制を構築した結果、被害が大きく減少した。

さらに、ソーラー自動灌水システムを推進した結果、平成 28 年度には 15 件の生産者が本システムを導入した。生産者は新たな技術であったため設置・稼動に戸惑うことが多かったが、地域にあった技術ときめ細やかな指導を行った結果、収量増加と労力軽減が実現できた。

2. 活動内容（詳細）

（1）炭そ病対策

炭そ病対策実証ほ設置により総合的な防除対策を実証・確立し、部会指導会等において対策情報の発信を行った。早期に炭そ病発生者を把握し、継続的な巡回指導や支援を行った。さらに、炭そ病発生の多い地区であった三春町樋渡地区において、共同防除の取組を働きかけ、共同防除の組織化と活動の支援を行った。



共同防除に向けた打合せ

（2）ソーラー自動灌水システム導入

助成事業によるシステム導入実証ほ設置し、システムの効果実証を行った。また、JA、メーカーと連携した推進体制のなかで、設置マニュアルの作成、設置講習会の開催、導入者巡回等を行い、適切な設置や稼動方法の支援を行った。

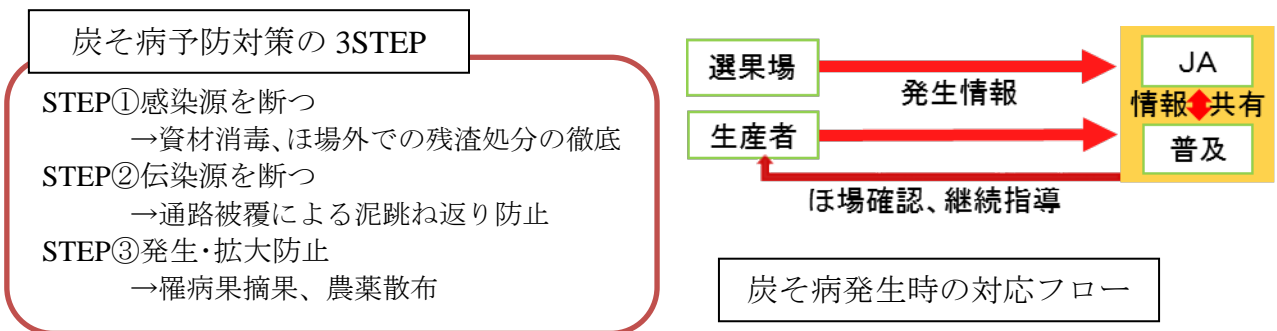
3. 具体的な成果（詳細）

（1）炭そ病対策

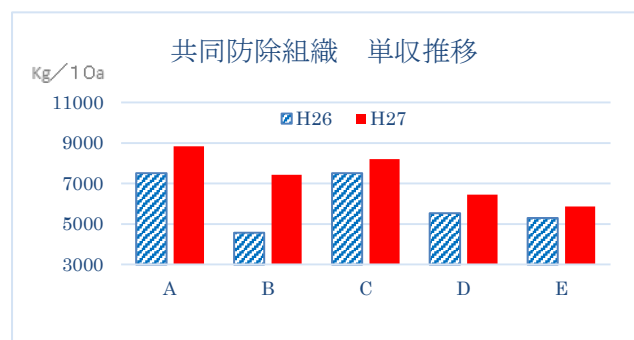
実証ほ設置により確立された炭そ病対策の普及とともに、さらには炭そ病が発生した生産者への早期対応、継続的な支援を行った結果、発生者が減少した（平成 27 年：36 戸→平成 28 年：17 戸）。

また、管内の中でも炭そ病の発生の多かった集落に対し、普及所から共同防除の取組を働きかけたところ、平成 27 年度に共同防除組織が結成された。共同防除組織では、防除の労力不足解消や定期的な防除が実施されたことから、平成 28 年度においては、炭そ病の発生を防ぐことができた。さらに、共同で

作業を行うために、生産者間の情報交換の活発化と適切な栽培管理のための意欲向上が図られ、共同防除組織内生産者全員の単収増加につながった。



共同防除の様子



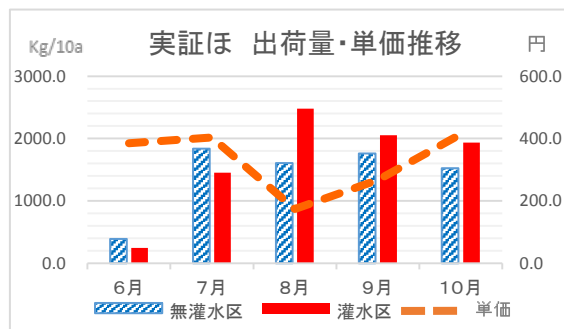
(2) ソーラー自動灌水システム導入

助成事業（「ふくしまから はじめよう。攻めの農業技術革新事業」平成28年度～）による実証ほにて、ソーラー自動灌水システムの効果を実証したところ、無灌水区に比べ、灌水区では10aあたり1t以上の単収増となり、1作で設置費並の約30万円収入が増加した。また、単価の高い時期（9～10月）に収量が確保できたことも効果のひとつとして考えられる。

ピーマン部会等へのシステム導入推進により、15件の生産者で導入された。導入後の支援として、JAやメーカーと連携した推進体制によりマニュアル作成や講習会開催等を実施し、課題への即時対応と効果的なシステムの活用が図られた。システムを導入した生産者へアンケートを行った結果、灌水の労力軽減や収量増加等の効果を実感していた。

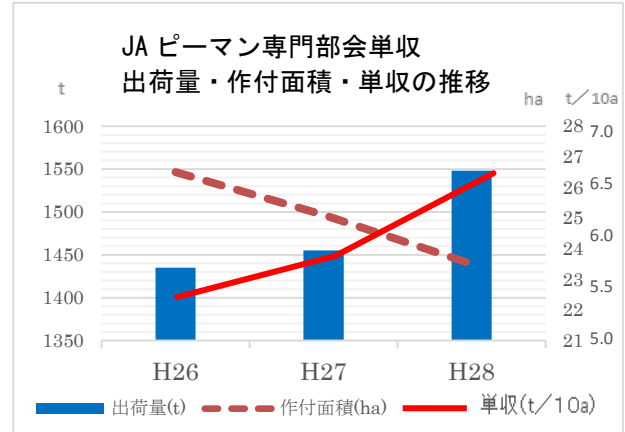


システム設置講習会



(3) 産地の単収増

たむら地区の JA ピーマン専門部会の作付面積は年々減少傾向にあるものの、上記(1)(2)の成果より、JA ピーマン専門部会の平均単収は平成26年～28年の3年間で大幅に増加し、出荷量も増加した(平成26年:5.4t/10a→平成28年:6.6t/10a)。



4. 農家等からの評価・コメント

(JA福島さくらたむら地区ピーマン専門部会生産者)

県内一のピーマン産地というプライドを持ってピーマンを生産しているが、今後産地を維持・拡大していくためには収量を増やし、安定した数量・品質で出荷できる産地作りが必要である。ソーラー自動灌水システム導入者は、灌水の労力軽減、収量増加等の効果を実感している。ソーラー自動灌水システムという新技術の導入による今後の産地発展に期待している。

(三春町樋渡地区ピーマン防除団)

平成27年度より共同防除の組織を結成し、活動を行っているが、防除作業の効率化や炭そ病発生抑制の効果を実感している。防除作業時は複数人で確認しながら作業を行っており、農薬誤使用等の間違いが無く安心感がある。栽培管理についての情報交換の活発化や意欲向上にもつながり、今後も活動を続けていきたい。

5. 普及指導員のコメント

(県中農林事務所田村農業普及所・技師・矢吹幸子)

田村地域は、葉たばこ廃作後の代替としてピーマンやさやいんげんを中心とした園芸産地が形成されている一方で、中山間地域という地形的課題や担い手の高齢化に伴う作付面積の減少等により、ピーマンだけでなくその他品目についても衰退が見られている。

このような状況の中で、産地の課題であった炭そ病対策の確立やソーラー自動灌水システムという新たな技術を導入するため、JA等関係機関と普及所が連携して支援できたことが、単収増加という成果につながったと考えられる。活動を行っていく中で、産地の生産者の栽培管理に対する意欲の向上も感じられ、さらなる産地の発展が期待できる。

6. 現状・今後の展開等

pFメーターや作成した灌水管理表を活用して、効果的な灌水管理方法を確立するとともに、共同防除の組織化を推進し、産地の安定生産とピーマン生産者の収量・所得向上を図ることで、既存生産者だけでなく、新規生産者にとっても魅力ある産地作りを実現していく。